

建築確認

構造計算書の偽造問題
本市での経過と再発防止策問う

議員 マンション等の耐震強度偽装問題が報道されているが、本市においてこれまでに行った建築確認の件数を聞きたい。
市長 昭和六十年から建築主事を配置して確認業務を行っており、平成十二年度までは各年度二〇〇〇件程度であったが、指定検査機関が設立された十三年度からは減少傾向にあり、十六年度は七三四件であった。



市職員による現地調査

議員 確認業務を民間に開放した建築基準法の改正前後で、本市の審査体制に変更はあったのか。
都市政策部長 確認申請や検査件数の減少に合わせ、違反建築物への対応や許認可事務等に職員を充てるように切り替えた。
市民の不安解消へ調査・検証作業報告
議員 本市が構造計算書の偽造を発見できなかった原因を聞きたい。
都市政策部長 今回の計算書は財団法人日本建築センターが適切と評定したプログラムで作成されており、計算結果にエラーが表示されなかったため、所要の確認等のみを行い、自動計算過程の検査を行わなかったことが原因である。

街並みに配慮した
建物の高さ指導
早期の「高度地区指定」求める

議員 高度地区指定前の、マンションの「駆け込み」建設に、市民はもどかしい思いをしている。高層の共同住宅については、街並みに合った高さにするよう厳しく指導すべきと考えるが、本市の対応を聞きたい。
都市政策部長 都市計画決定の告示前の申請等に法的に対応することは困難と考えており、できる限り早急に高度地区の指定を進めていきたい。
議員 市民から平塚市

市計画審議会に対し「高度地区指定を早めるよう、審議会として市に建議して欲しい」という要望があったと聞いている。その後、審議会ではどのような議論が行われたのか聞きたい。
都市政策部長 審議会としては、良好な住環境の保全などを図るためには全市的な高度地区の指定をはじめとする施策の実施が必要と考え、早急な対応を本市に求めることを決定し、平成十七年十

設計書どおりの建築物であり、目視での問題点は認められなかった。
議員 近隣住民への説明会の報告内容を聞きたい。
市長・都市政策部長 現時点での経過、現地調査および検証の進捗状況について報告した。
議員 過去の確認申請の審査について、さかのぼって検証する考えはあるのか。
市長 特定行政庁として不正を見抜けず、結果として市民に不安を与え、心配をかけたことは残念であり責任も感じている。
議員 構造計算の検証作業と現地への立入調査の結果を聞きたい。
市長 検証は最終段階であり、事業者側の再計算結果等と照合し精査中である。現地調査の結果、

について聞きたい。
市長・都市政策部長 市の強化を図る考えである。議員 既存マンションの耐震診断や相談の要望には、どのような対応を考えているのか。
都市政策部長 耐震診断については、国庫補助制度として、住宅・建築物耐震改修等事業があり、この制度の活用を研究していきたい。相談については市が対応するが、構造の簡易なチェックは社団法人神奈川県建築士事務所協会、また無料相談窓口を社団法人日本建築構造技術者協会や各地の建築士事務所協会などが開設しており、これらのPRにも努めたい。
議員 再発を防止するための今後の審査体制を伺いたい。
都市政策部長 構造計算の審査に当たって、本市でも国認定の計算プログラムを用いて再計算し、申請内容を検証する方法

県立平塚西工の跡地
厳しい財政下での取得理由たず

議員 公園として整備する計画のある神奈川県立平塚西工業技術高等学校の跡地を取得することになった経緯を伺いたい。
議員 公園として整備する計画のある神奈川県立平塚西工業技術高等学校の跡地を取得することになった経緯を伺いたい。

議員 再発を防止するための今後の審査体制を伺いたい。
都市政策部長 構造計算の審査に当たって、本市でも国認定の計算プログラムを用いて再計算し、申請内容を検証する方法



県立平塚西工跡地

市相互利用の検討を重ね、地元住民等の意見も踏まえ折衝を進めてきた。その結果、災害時の一次避難地としての機能を有する近隣公園用地等として取得することとし、平成十六年六月に県と覚書を締結し、譲渡時期を十七年度中とした。
議員 厳しい財政状況の中で取得することとした理由を聞きたい。
市長・都市政策部長 譲渡金額が二五%減額されること、用地取得に三分の一、施設整備費に二分の一の国庫補助制度が活用できることである。また、県との信頼関係も重要視した。

第6期公共下水道事業
市街化調整区域で拡大

議員 公共下水道第六期事業の内、市街化調整区域での整備を拡大することだが、計画の具体的内容を伺いたい。
下水道部長 整備面積は

市街化区域に隣接する区域と集落を形成している区域を合わせて九九・〇三万平方メートルあり、十八年度から二十二年度までの五年での整備を計画している。汚水と雨水を合わせた整備事業費の総額は四億三七〇万円を予定しており、拡大区域に係る単位負担額は一平方メートルあたり三六六円である。宅地の平均面積は約八四〇平方メートルであり、分担金の平均額は約三〇万七〇〇円となる。

「合併浄化槽とのコスト比較は」
議員 公共下水道と合併浄化槽のコストを比較し
下水道部長 十五年度に「生活排水処理基本計画」における各地域の整備手法を点検し、施設の経済性、効率性については、環境省作成の計算シートにより、双方の建設費と維持管理費を算定した。その結果、合併浄化槽よりも公共下水道での整備の方が費用対効果が大きいと判断したものである。

た結果を聞きたい。
下水道部長 公共下水道の管渠等の建設費と処理場の維持管理費の合計額をもとに、第六期事業の調整区域の全戸数から算出すると一戸当たりの費用は約三七〇万円となる。一方、浄化槽設置費用、中小水路の蓋掛けや水路底部の清掃費用等を含めると一戸当たり約四四〇万円である。
議員 国は、維持管理コストを考慮しつつ地域にあった処理施設を選択する必要性を求めているが、本市の対応を聞きたい。
下水道部長 十五年度に

を組織し、国土交通大臣をはじめ国土交通省関東地方整備局長、同横浜国道事務所長および神奈川県知事に対し、要望活動を行っている。
議員 十七年度の本市の具体的な行動を聞きたい。
道路部長 平成十七年九月には、本市と大磯町の民間一三団体が、平塚商工会議所会頭、大磯町商工会会長等と同行し、横浜国道事務所長に対して国道一三四号線の慢性的な渋滞解消に向けた要望活動を行った。

国道一三四号線の整備計画
本市の要望活動を聞く

議員 平塚海岸に沿った国道一三四号線は片側一車線のため慢性的に渋滞している。本市部分の道路整備に向け、どのような活動をしているのか伺いたい。
道路部長 茅ヶ崎市側から高浜台交差点までの本市部分については、新湘南国道と一体で整備する予定であるが、本市側の買収済用地の有効活用を

を組織し、国土交通大臣をはじめ国土交通省関東地方整備局長、同横浜国道事務所長および神奈川県知事に対し、要望活動を行っている。
議員 十七年度の本市の具体的な行動を聞きたい。
道路部長 平成十七年九月には、本市と大磯町の民間一三団体が、平塚商工会議所会頭、大磯町商工会会長等と同行し、横浜国道事務所長に対して国道一三四号線の慢性的な渋滞解消に向けた要望活動を行った。